

事務事業名		体育施設等管理運営業務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	17 スポーツ・レクリエーションの振興			
	基本事業名	01 スポーツ環境の整備・充実			
根拠法令		大船渡市体育施設条例		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 06 01 19 02 08 03 02 06 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	教育委員会事務局 生涯学習課			
	課長名	熊谷 善男			
	係名	体育振興係	電話 27-3111		
担当者		森 崇	内線 273		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・体育施設、設備等の維持管理を行う事業。対象となる体育施設は、体育センター、市民体育館、市営球場、市民テニスコート、市民弓道場、田中島グラウンド、赤崎グラウンド、三陸体育館、三陸総合運動公園、大船渡市山村広場、盛川河川敷公園多目的広場、盛川河川敷公園少年野球場、三陸B&G海洋センターの13施設で、事業内容は次のとおりである。 ①施設等の使用許可に関する業務(使用許可申請受付・使用許可書交付)、②施設等の維持管理に関する業務(施設・貯水槽清掃業務、浄化槽維持管理業務、夜間警備業務、自動ドア保守点検業務、消防設備点検業務等) ・平成18年度から指定管理者制度を導入し、一般財団法人大船渡市体育協会へ指定管理している。 ・事業費は、一般財団法人大船渡市体育協会への指定管理料、施設修繕料などに支出される。 ・平成29年度(平成28年度実績)から事務事業ID1041B&G海洋センター管理運営業務を含む					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・施設等の使用許可に関する業務
- ・施設等の維持管理に関する業務

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・市民
- ・体育施設

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設を良好に維持管理し、利用に供する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

スポーツ・レクリエーション施設が整備されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 使用許可件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ 体育施設数	箇所
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 体育施設等の延べ利用者数	人
シ 施設不具合件数	件
ス 施設不具合対応率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	4,274	4,380	4,758	5,000	5,000	5,000
			一般財源	千 円	95,082	70,593	71,137	95,500	95,500	95,500
		事業費計 (A)	千 円	99,356	74,973	75,895	100,500	100,500	100,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	360	360	360	360	360	360	
		人件費計 (B)	千 円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	100,796	76,413	77,335	101,940	101,940	101,940	
⑤活動指標		ア	件	8,451	11,974	10,551	12,000	12,000	12,000	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437	
		キ	箇所	11	11	11	12	13	13	
		ク								
⑦成果指標		サ	人	215,881	198,273	169,517	216,000	216,000	216,000	
		シ	件	10	1	6				
		ス	%	100	100	100				

事務事業ID		事務事業名	※ 財務会計の予算事業名と整合を図ること。
--------	--	-------	-----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市営水泳プールが整備された昭和30年から、体育施設の管理運営事業が始まった。以降、昭和53年建築の市民体育館など、整備された体育施設に係る管理を実施している。
B&G海洋センター施設を、旧三陸町が誘致し、平成2年に建設及び無償譲渡され、さらに、隣接する三陸総合運動公園を設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・市体育施設の大半が昭和50年代に整備されたものであり、30年以上が経過し、施設の老朽化が目立っている。毎年のように修繕が必要とされる。施設は、スポーツやレクリエーション活動のほか、踊りの練習などの文化活動や地域の防災訓練などにも幅広く利用されている。三陸町との合併により、体育施設が増加し、施設利用者も増えた。
・平成18年度から指定管理者制度を導入し、(一財)大船渡市体育協会に委託している。平成21年度から、茶屋前テニスコート、フットサルコートについては、港湾経済課の管理となった。
・東日本大震災により複数の施設が使用できない状況となっている。
・平成28年度、市民体育館の耐震改修及び空調設備改修工事を実施。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

東日本大震災により、複数の体育施設が使用不能となっており、早期の整備復旧が望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 施設設備の維持管理を充実することにより、その機能が良好な状態で利用に供されることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市有施設である。また、市民が安心して快適にスポーツ活動を行ううえで欠かすことができない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象等については、拡大の余地はなく適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・経年劣化による施設等の不具合や突発的な破損・故障が生じやすくなっている。 ・修繕は、緊急性・優先度を考慮して対応しているが、予算の関係で、十分対応できないものがある。 ・予算を増額することにより、施設等の維持管理が充実する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、施設等の破損や故障が放置されるため、施設の機能が損なわれ、快適な余暇活動等に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 老朽化により、施設等の故障や不具合箇所が増加が見込まれることから、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 施設等の保守点検に係る管理委託に代えて、平成18年度から指定管理者制度を導入した。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 条例の規定により、使用者から使用料を徴収している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		施設の老朽化が目立つことから、緊急度や優先度を考慮し、計画的に施設の改修を行っていく必要がある。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 既定予算内での適切な維持管理に努めるとともに、既定予算で対応できない急を要する修繕等については、補正予算対応とする。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	基本的には現状を維持する必要があるが、施設の老朽化を踏まえ、長寿命化、高機能化等を計画的に進める必要がある。